

苓北町人口ビジョン

平成27年12月

苓北町

苓北町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

(目 次)

はじめに	・・・・・・・・・・ 1
苓北町の「人口減少」の現状と将来の人口推計による分析	・・・・・・・・・・ 1
1．人口の推移と現状	・・・・・・・・・・ 1
2．人口減少がもたらす影響	・・・・・・・・・・ 2
3．将来の人口推計の結果	・・・・・・・・・・ 2
苓北町を目指すべき将来の方向	・・・・・・・・・・ 3
1．基本的視点	・・・・・・・・・・ 3
2．苓北町を目指す将来の方向性	・・・・・・・・・・ 4
おわりに	・・・・・・・・・・ 5
参考資料	・・・・・・・・・・ 6～9

はじめに

本町は、平成3年以降「少子社会は国を滅ぼす」という認識のもと、子育て環境の整備、特に保護者負担の軽減を中心に少子化対策に取り組んできました。また、企業誘致や工場立地なども一定の成果をあげてきました。

しかしながら、日本の景気は平成3年以降後退し始め、これは本町の消費や雇用にも影響を及ぼし、現在は高校・大学卒業後の就職などによる人口の流出が顕著なものとなっています。

こうした背景を踏まえ、本町では「子育てから介護まで、安心して暮らせるまちづくり」を念頭に、本町の魅力や資源を最大限に活かした取り組みを進め、人口減少の克服に取り組んでまいります。

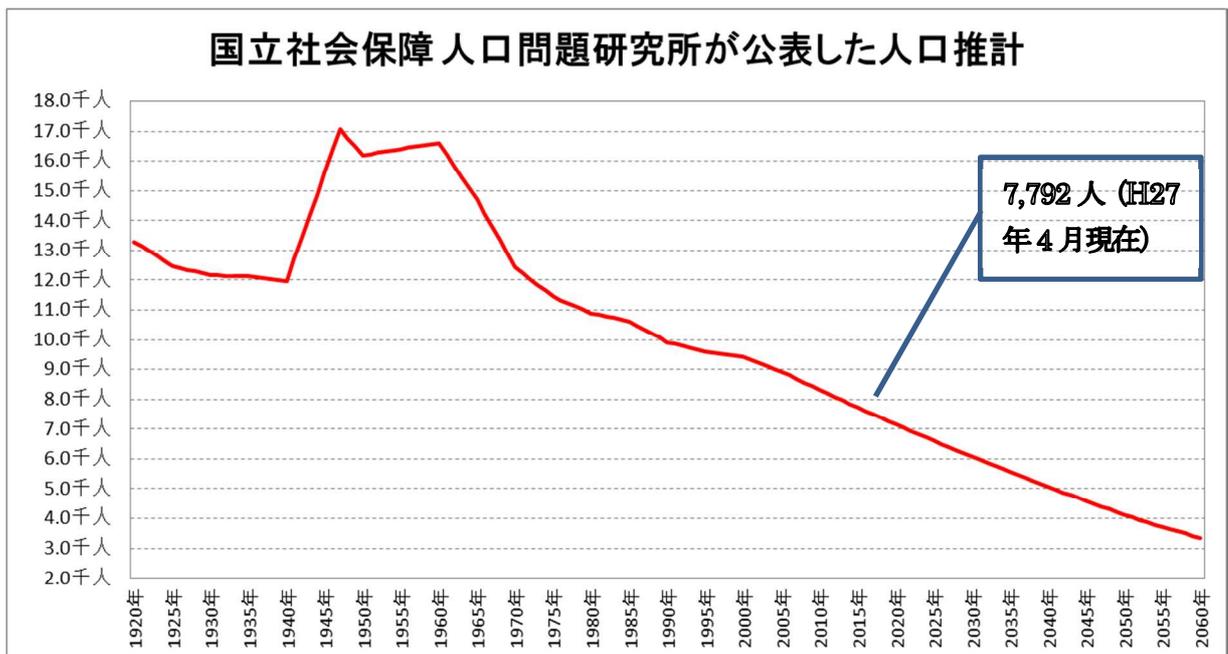
苓北町の「人口減少」の現状と将来の人口推計による分析

1. 人口の推移と現状

本町の人口は、昭和22年の17千人をピークに人口は年々減少し、平成27年4月現在の人口は7.8千人程度で、近年は自然動態・社会動態あわせて毎年100人程度の減少が続いている。

また、年齢階級別の人口移動数をみると、10～14歳が15～19歳（高校卒業）、15～19歳が20～24歳（大学卒業）になる時の減少数が全世代の89%を占めており、進学及び就職時期に町外に流出していることが分かる。とりわけ首都圏への転出は少ないが、熊本県内への転出者が69%と多くなっている。

今後、さらに人口減少が進んだ場合、国立社会保障人口問題研究所の推計をみると、2040年には5千人、2060年には3.3千人まで減少し、高齢化率は42%になると見込まれている。



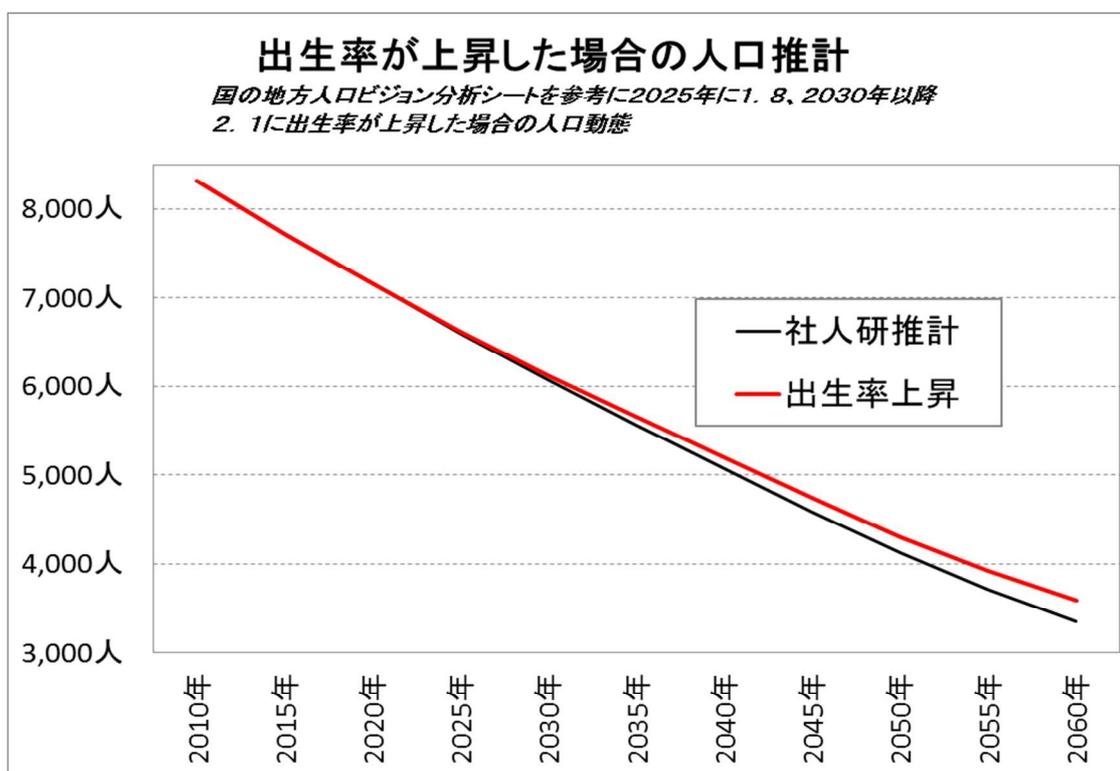
2. 人口減少がもたらす影響

人口減少の進行は、若年層を中心とした流出が多いことが一番の要因である。本町の場合、出生率は年々低下傾向にあるものの、都市部に比べ比較的高い傾向にあり、少子化対策の取り組みによりここ10年間は毎年約60人程度の出生数を維持している。しかし、高校・大学を卒業し就職時期を迎えた若年層の流出による減少が多く、若年世帯が減少することにより将来の結婚や出産などに影響を与え、出生数の低下、さらには「働き手」の減少を産み地域経済規模の縮小が進み、しごとを求めてさらに人口が流出する恐れがある。また、高齢化もあいまって、2012年度の1人当たりの市町村民所得をみた場合、1人当たりの所得は1,764千円と県内でも下位に位置し、対前年増加率は県内最下位の9.4%であった。

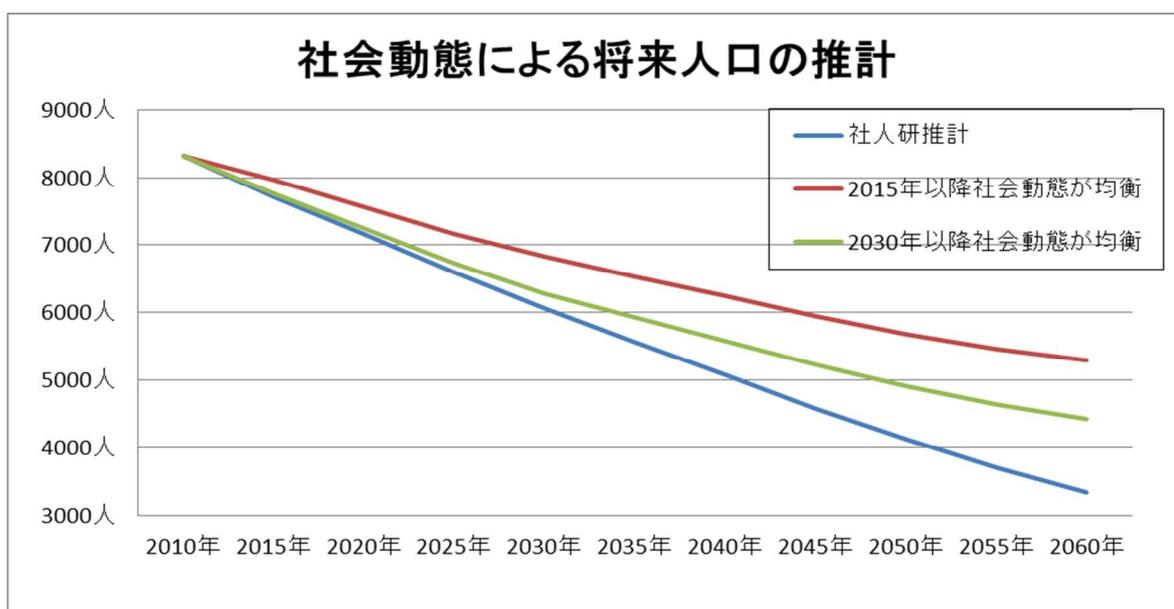
このような状況が進むと、雇用環境・規模が減少し、さらなる人口減少を引き起こすとともに、高齢化の進展により住民生活の維持に欠かすことのできない生活サービスの低下を招き、結果として行政コストが大きくなる可能性もあるなど、人口減少の進展が地域社会に大きく影響を及ぼしている。

3. 将来の人口推計の結果

国の長期ビジョンにおいては、2020年に合計特殊出生率=1.6程度、2030年に1.8程度まで上昇し2040年には人口置換水準である2.07が達成されると想定してあるが、本町の合計特殊出生率は1.75であり、仮に2030年までに人口置換水準である2.07が実現しても人口は安定することはない。これは、社会動態による人口減少が大きく、特に15~24歳までの若年層の減少により人口が減少し続けることによるものであり、人口減少を抑えるためには、社会動態による減少を解決していく必要がある。



国の長期ビジョンでもあるように、人口減少に歯止めをかけるには長い期間を要し、対策が早期に講じられ、全国的に出生率が早く向上すればするほど将来人口に与える効果は大きい。本町においても、早期に対策を講じることが、将来の人口構成に大きな影響を与える。



苓北町の目指すべき将来の方向

1. 基本的視点

現状及び分析結果を踏まえ、人口減少への対応は大きく2つの方向性が考えられる。一つは、国の長期ビジョンで示すように、出生率を向上させることにより人口減少に歯止めをかけ将来的に人口構造を変えていくことである。もう一つは、若年層を中心とした転出の抑制、転入者の増加による社会増の拡大のための「戦略」を持続的に行うことである。こうした観点から、今後の取り組みにおいて基本的視点となるのは次の4点である。

若年層を中心とした人口の流入促進と流出抑制

本町の場合、高校・大学を卒業し就職時期を迎えた若年層の流出による人口流出が多く、ここを解消しなければ将来安定した人口の推移は見込めない。よって、本町の特性を活かした新たな「はたらく場」を創出するとともに、これまで進めてきた「電気のふるさと」としてのまちづくりをさらに推進する。また、歴史的観光資源及び交流資源を活用し、交流人口の増加を促進し、地場産業と観光関連産業を発展させ活気あるまちづくりを推進し、観光産業を活性化することにより他の産業への波及効果につなげ雇用の拡大を図り人口の流入促進と流出抑制を促進する。

若い世代の結婚・子育て支援の促進

本町においても「非婚化」は進み、男性は約5人に2人、女性は約5人に1人が未婚者となっており、結婚に繋がらない要因は個人の価値観の多様化や仕事の関係などがあげられるが、人口の減少により出逢いが少ないという事も考えられ、結婚の希望の実現を図るため、これまで行ってきた子育て支援策に加え、若い世代が安心して働き快適に生活できる環境の整備を推進する。

ふるさと介護の実現

都市部では待機高齢者が多く、希望してもいつ施設へ入所できるかわからないと言われており、そのような現状の中で、地方にないのは若者の働き場所、都市部に足りないのが高齢者の介護施設である。そこで、地方の介護施設を拡充し、都市部の待機介護老人を地方へ呼び込むことは、待機介護老人の解消に繋がるとともに、若者の働く場所を創出すことにも繋がり、地域に活力を取り戻していくものと考え、このための福祉、介護、医療施設のさらなる充実を目指す。

また、高齢者の健康寿命の延伸により高齢者も地域コミュニティを支え、社会活力の増進に繋がる取り組みを推進する。

一次産業の振興

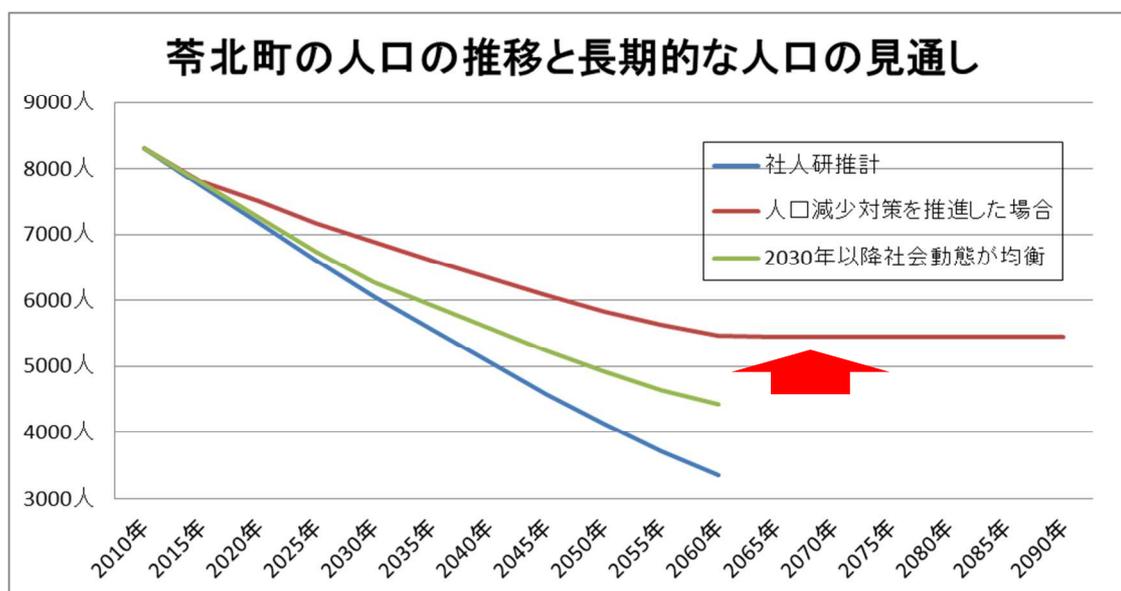
一次産業の振興は、本町はもとより日本が活力を持続させるための重要な課題であり、本町の農業においては、農地879haのうち約半数の400haが遊休農地とみられる。また、漁業においても、水産資源の減少やそれに伴う漁獲量の低迷にとともに、一次産業を営む従事者の減少や高齢化、後継者不足が深刻化している。このため、新たな産業の掘り起こし、地産地消や特産品の開発・販路拡大の支援を行い「いきいきと暮らせる町」として一次産業のさらなる振興を目指す。

2. 苓北町が目指す将来の方向性

国の長期ビジョンでは、2060年に総人口は8,674万人まで落ち込むと推計される中、出生率が上昇することで、1億人程度の人口が確保される見通しとなっており、単純に2060年の人口の増加比率を本町の人口推計に推移させた場合、本町の総人口は、約4千人程度と推測される。

しかし、4つの基本的視点を踏まえ、「戦略」等により人口減少対策を進めていくことで「5.5千人程度の人口の定常化」を目指す。

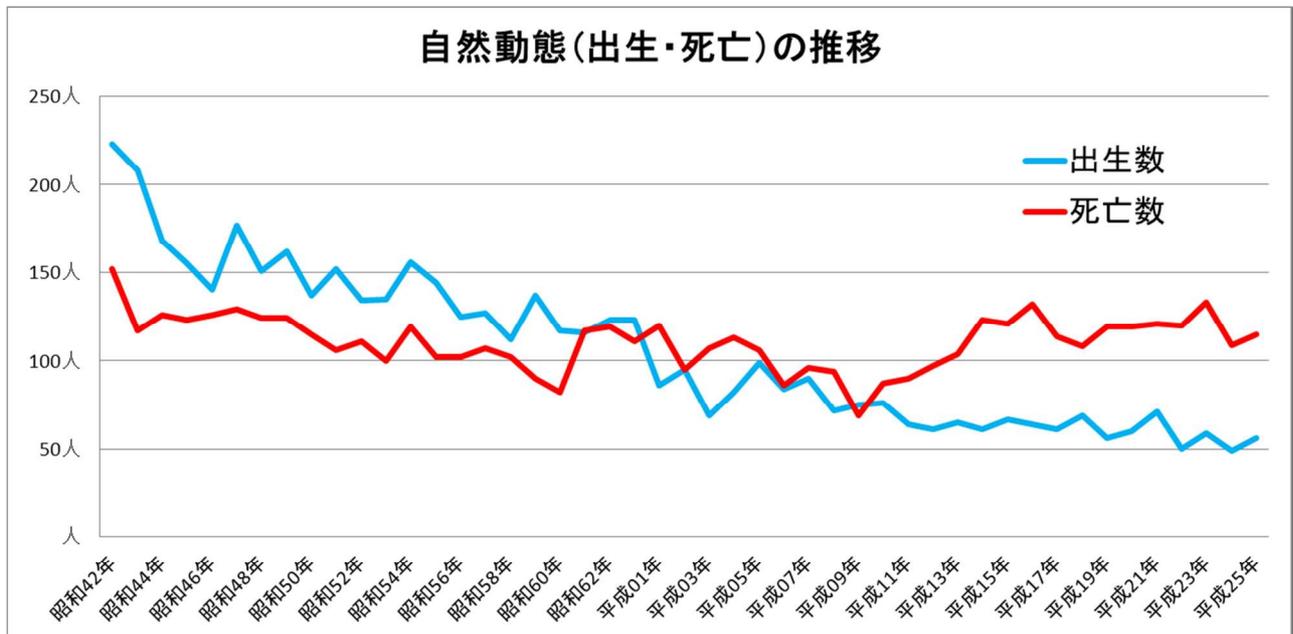
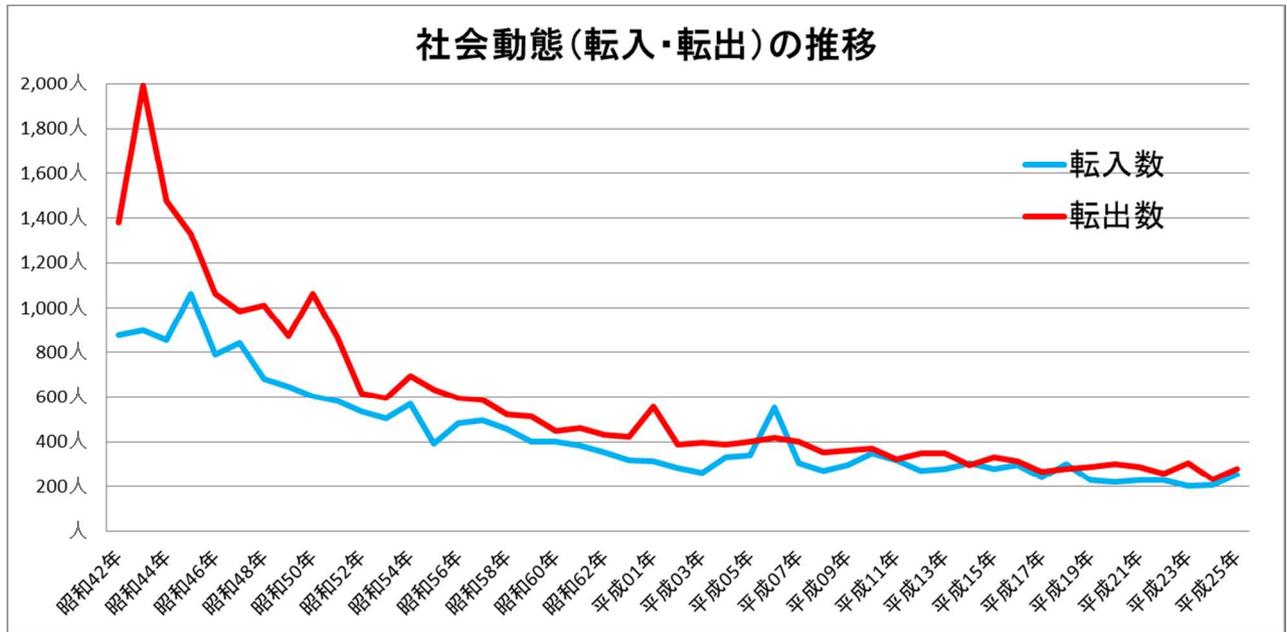
新たな「はたらく場」を創出し、交流人口の増加を促進し活気あるまちづくりを行うことで、若年層を中心とした生産年齢人口の増加を図り、町の基本目標である「安心して住めるれいほく」「いきいきと暮らせるれいほく」「ふるさとと呼べるれいほく」の実現を目指す。

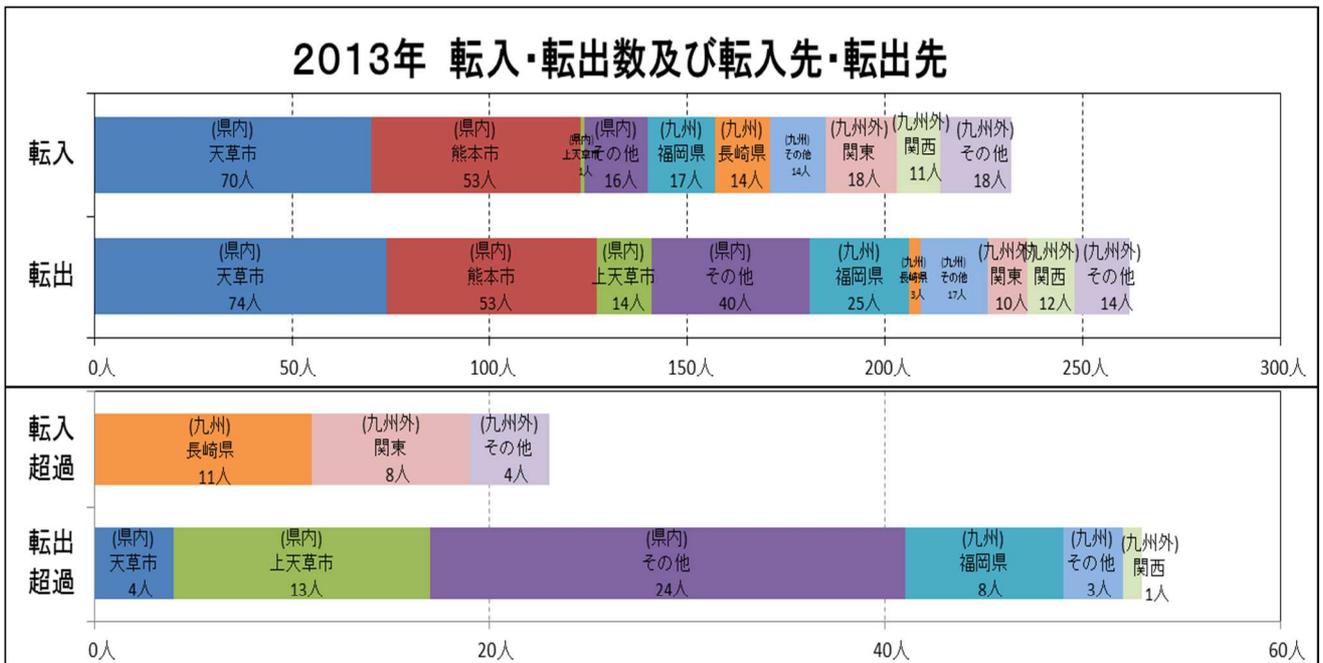
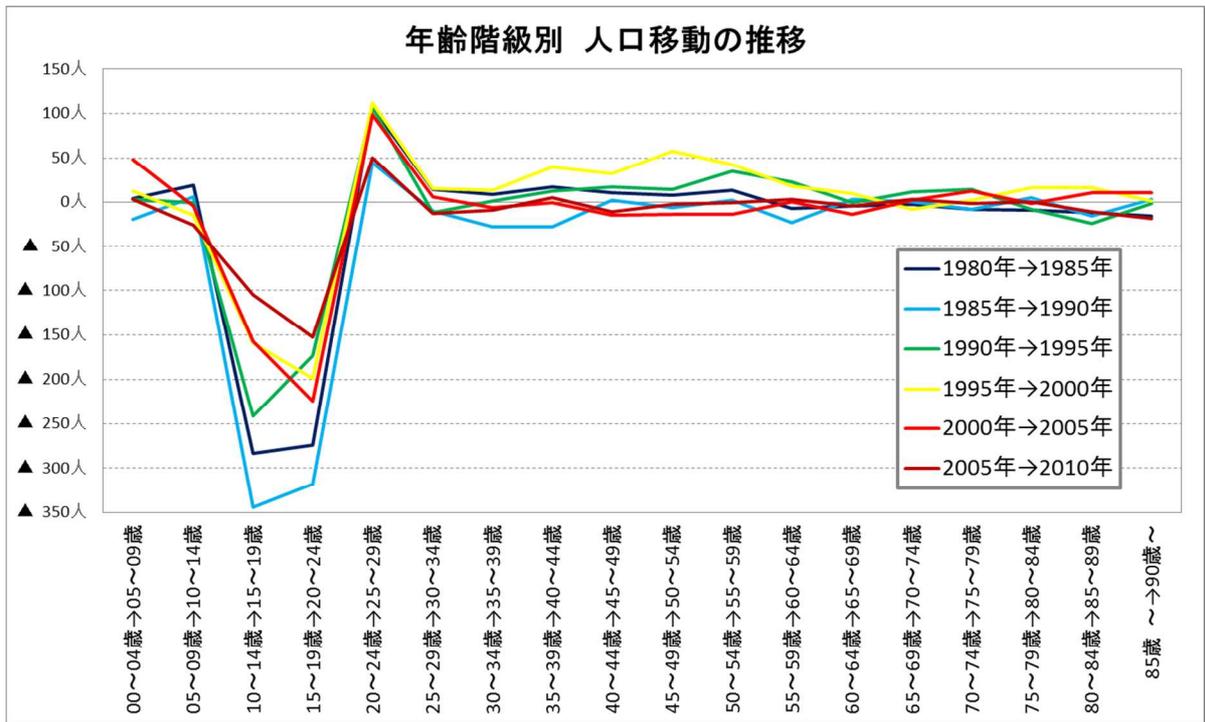


おわりに

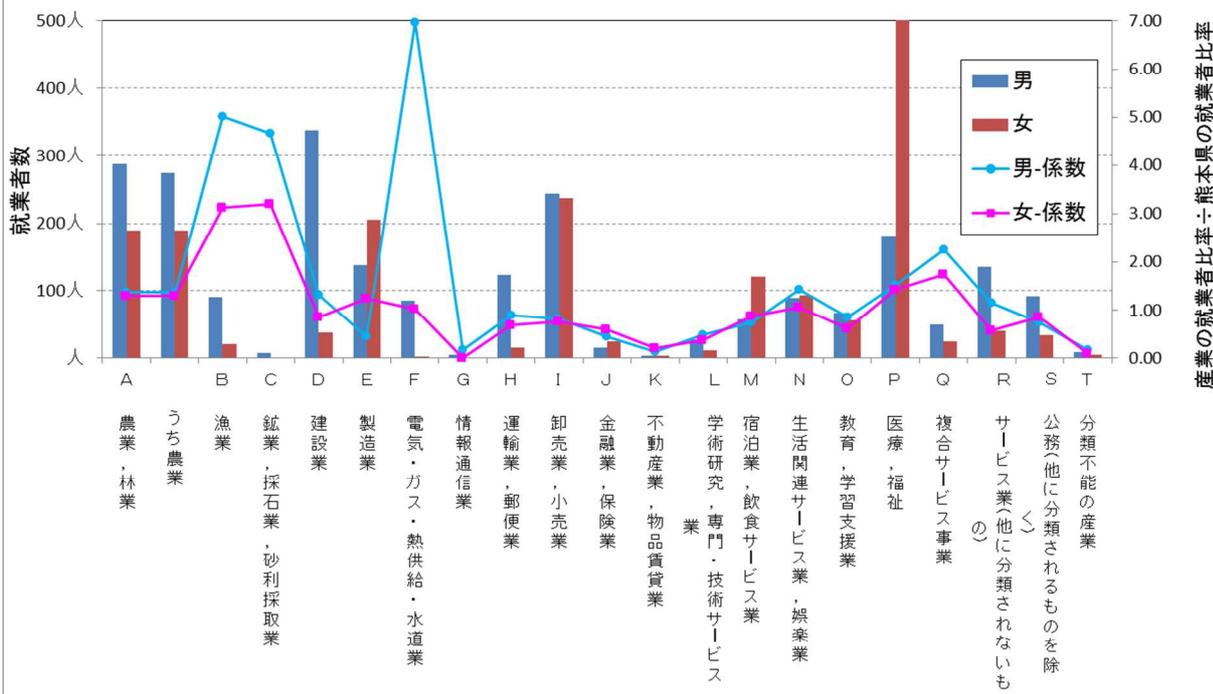
少子高齢化・人口減少に歯止めをかけるためには、多くの課題と困難が伴うものであります。これらの問題解決のため、町民皆さまの協力をいただきながら、常に皆さまとともに新たな目標、新たな挑戦を続け、今後も苓北町が発展し、これまで以上に「安心して住める町」「いきいきと暮らせる町」「ふるさとと呼べる町」を実感できるまちづくりに邁進し、人口減少対策に取り組めます。

参考資料

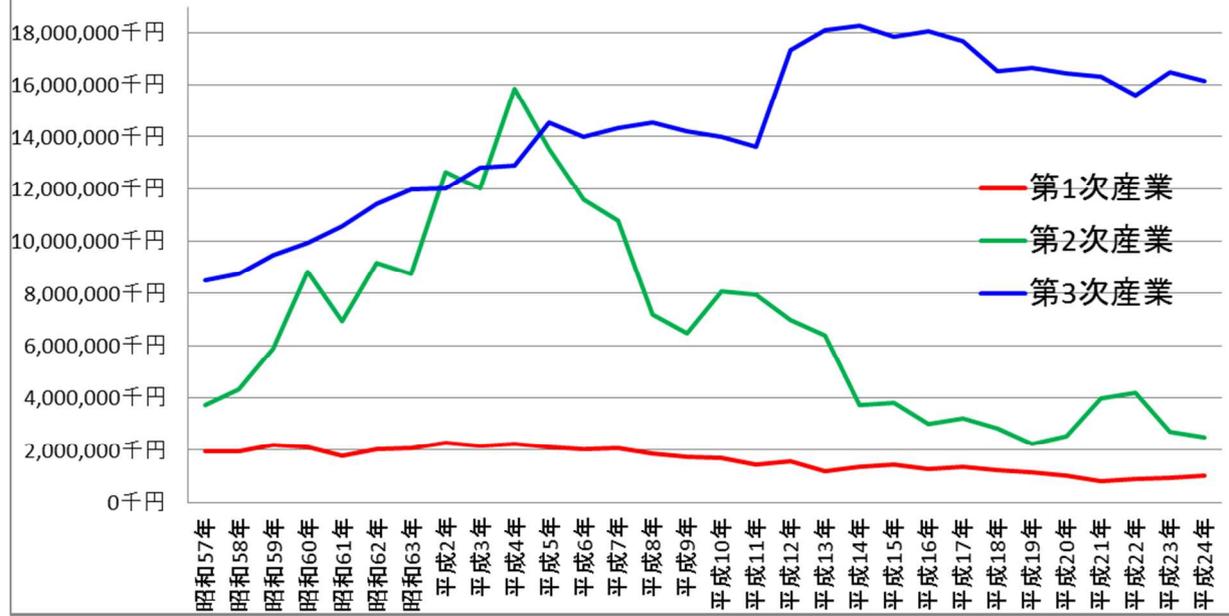




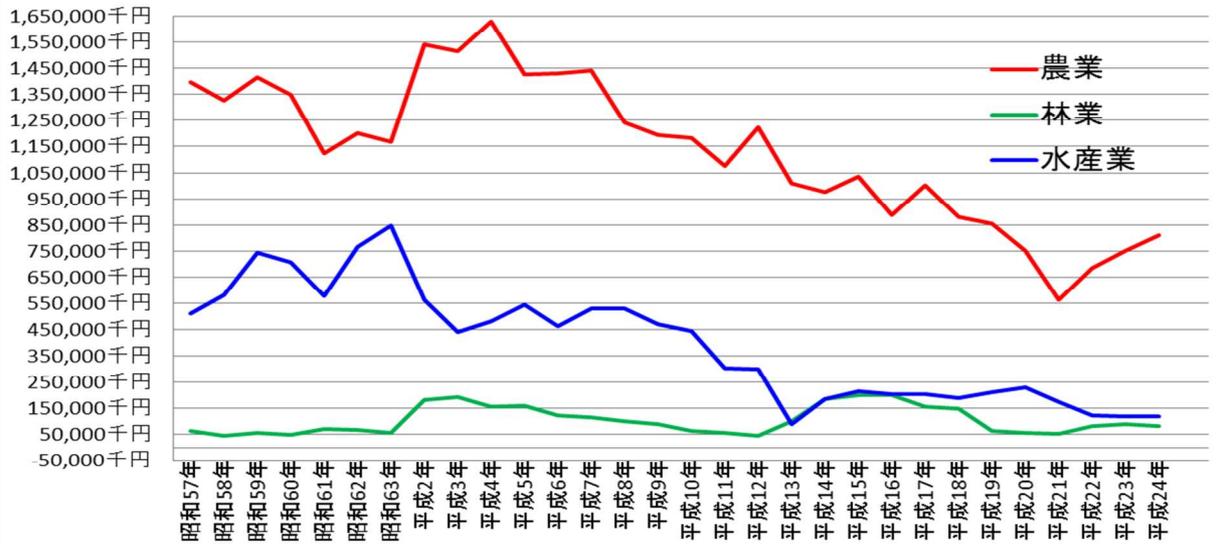
男女別産業人口と年齢階級別産業人口割合
 ※係数(産業特化係数)は、1を超えると熊本県の中で特化していることとなる。



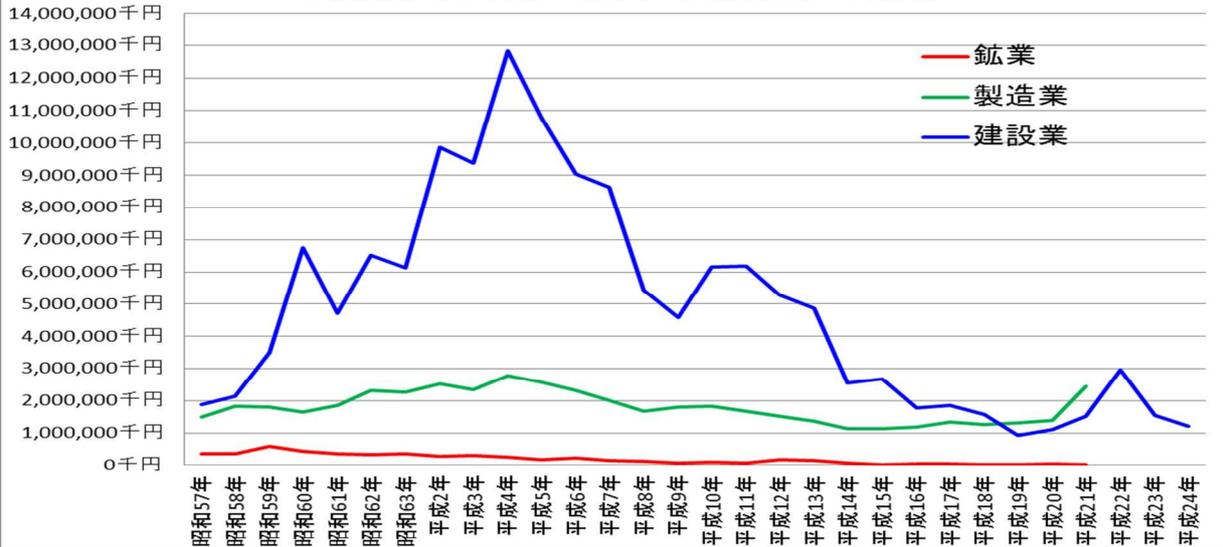
産業別年度別町内総生産の推移



年度別町内総生産(1次産業)の推移



年度別町内総生産(2次産業)の推移



年度別町内総生産(3次産業)の推移

